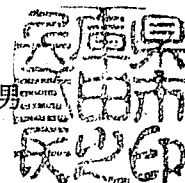


三保第1040号の2
令和5年1月4日

三田市私立幼稚園連合会
会長 川田 長嗣 様

三田市長 森 哲 男



三田市私立幼稚園振興に関する要望書について (回答)

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、令和4年11月15日に提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。

1 通園バスの安全対策

各園事故防止のため各園対策を講じ、安全装置取付の義務化に対して準備を進めております。行政からの支援も切にお願いします。

(三田市回答)

安全装置の設置義務化については、国の第2次補正予算に計上されたことから、具体的な仕様等が示された段階で補助金として支援させていただくよう準備をすすめております。

なお、令和4年11月から12月にかけて、通園バスの状況を確認させていただいたところ、いずれの園も徹底した安全対策のもとに運行いただいていることを確認しましたので、引き続き事故がないよう安全な運行管理をお願いします。

2 給食費の負担軽減について

2—3度の値上げが続き材料費の高騰は収まりません。保護者負担軽減策については、来年度以降の継続と一層の充実をお願いします。

また食育的な観点からより踏み込んだ保護者負担軽減をお願いします。

(三田市回答)

給食材料費や光熱費等の物価高騰に対する各園の運営経費を支援するため、市の補助金を9月補正において予算措置をしたことに加え、10月補正においては県と分担したうえで予算措置を行ってきたところです。

今後は、給食は食育の面からの重要は要素ではありますが、まずは、物価高騰の影響が保護者負担の増加につながらないように国や県の動向を見ながら適切に対応してまいります。

3 コロナ感染拡大防止について

この冬はインフルエンザの流行にも注意が必要との指導もあり、感染拡大防止のための支援の継続をお願いします。

(三田市回答)

新型コロナウイルス感染症の感染者数は増加傾向にある中で、感染予防対策を行い継続的に保育

を実施していただいていることに感謝申し上げます。特に今年は季節性インフルエンザとの同時流行も懸念されておりますが、県と連携しながら感染状況に応じてわかりやすく情報提供を行ってまいります。

なお、感染拡大防止に関する支援につきましては、現在の支援を継続するとともに、今年度の補正予算で対応した改修費補助のように、国や予算を注視しながら必要な支援を行ってまいります。

4 人材確保策について

保育ニーズに併せ未就学児を含め年少園児の数を増やす必要があります。

市町間で人材獲得策を競う傾向の中、益々深刻化する求人難にあたり

- ・新規採用職員への支度金の支給や借り上げ社宅制度の維持をお願いします。
- ・引き続き合同就職フェアの開催についてご支援ください。
- ・保育教諭ができるだけ業務に専念できるよう外部委託等の利用にご支援をお願いします。

(三田市回答)

引き続き注視は必要なものの、待機児童がほぼ解消したことから今後は、保育の量を安定的に確保するとともに、質の向上が必要となり、少子化の動向等にも注視しながら保育士を確保することが重要な課題となっています。

そのため、保育士に対する保育士就職準備金交付事業や宿舍借り上げ支援事業を令和5年度も継続して実施できるよう予算案として市議会に提案する予定にしています。

次に、市内各園が合同で実施する就職フェアの開催は保育士確保の有効な方策であると考えますので、令和5年度についても、ハローワーク三田等関係機関との連携により実施できるよう支援を行っていきたいと考えております。

また、市の単独事業で実施しています運営改善費については、令和5年度も継続することを検討しており、その目的内であれば外部委託等も対象としておりますので、ご活用ください。

5 特別支援児の受け入れについて

特別な配慮の要するこどもの増加のため市や支援施設との連携をより緊密にして頂くようお願いいたします。

(三田市回答)

これからは多様なニーズに対応した「保育の質」の充実がますます必要となることから、専門家を派遣する課題サポート事業等により、特別な支援が必要な園児の対応を継続するとともに、受け入れにあたっては各園や支援施設との連携を取りながら対応してまいります。

なお、多様な保育ニーズに対応できるよう、適切な保育士の配置のあり方についても検討する必要があり、国県と連携しながら取り組んでまいりたいと考えております。

【↑下線部は面談後に追記しています】

6 私立幼稚園教育振興助成金の増額について

新制度等の対応に要するIT化支出増大する諸経費に対し私立幼稚園教育振興助成金の増額してほしい。 1,500,000円/年

(三田市回答)

平成27年度から従前の私立幼稚園教育振興助成金1施設850千円に150千円増額した「運営改善事業補助金1,000千円」を支給しており、令和5年度も現状維持で継続して実施できるよう予算案として市議会に提案する予定としています。

なお、令和4年度からは運営改善事業補助金の加算分につきまして、ICTに関する経費を補助対象とするよう制度を見直しておりますのでご活用ください。